

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	510,436	19.0	34,518	13.3	37,493	13.5	25,595	0.6
2018年3月期	429,026	1.5	30,463	21.9	33,037	21.5	25,455	△39.5

(注) 包括利益 2019年3月期 26,066百万円(△12.1%) 2018年3月期 29,652百万円(△43.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	83.49	—	10.0	6.1	6.8
2018年3月期	82.71	—	10.8	6.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	667,722	269,193	39.9	868.13
2018年3月期	558,312	249,394	44.1	803.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 266,157百万円 2018年3月期 246,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△28,384	△24,475	49,047	96,564
2018年3月期	19,331	△7,812	△2,015	100,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	6,140	24.2	2.6
2020年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00	6,140	24.0	2.4
							29.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,000	18.7	11,800	14.5	12,800	7.9	9,000	8.9	29.36
通期	520,000	1.9	30,700	△11.1	32,800	△12.5	22,800	△10.9	74.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	322,656,796株	2018年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2019年3月期	16,070,685株	2018年3月期	16,074,979株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	306,582,822株	2018年3月期	307,744,702株

※期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	468,084	16.9	32,215	11.2	35,029	12.0	24,405	△0.1
2018年3月期	400,325	0.2	28,963	23.7	31,275	23.3	24,424	△40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	79.60		—					
2018年3月期	79.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	626,920	252,170	40.2	822.51
2018年3月期	521,218	233,508	44.8	761.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 252,170百万円 2018年3月期 233,508百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,500	17.2	11,900	9.4	8,500	8.8	27.72
通期	471,500	0.7	30,600	△12.6	21,600	△11.5	70.45

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 連結業績の実績及び予想の概要	33
(3) 個別業績の実績及び予想の概要	34
(4) 個別受注・売上・繰越実績	35
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、雇用、所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続いております。建設業界におきましては、官公庁からの工事受注が減少したものの、製造業・非製造業ともに民間工事が増加したことで、全体として前年度と比較し増加しております。しかしながら、労務・資材供給の逼迫などによる建設コストの上昇などの懸念を残したまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社における完成工事高が増加したことにより前連結会計年度比19.0%増の5,104億円となりました。

営業損益につきましては、主に国内建築における売上総利益が増加したことにより、売上総利益は671億円と前連結会計年度比11.2%増加となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、325億円と前連結会計年度比9.1%増加したものの、営業利益は345億円と前連結会計年度比13.3%増加となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、374億円の経常利益（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減損損失が発生しましたが、投資有価証券売却益等により、255億円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(国内建築事業)

売上高は3,601億円（前連結会計年度比28.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は254億円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が前連結会計年度比75.0%増加、民間工事が前連結会計年度比11.7%増加したことにより、全体では3,817億円と、前連結会計年度比17.1%増となりました。

(国内土木事業)

売上高は1,003億円（前連結会計年度比8.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は112億円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が大型案件の受注に伴い前連結会計年度比44.0%増加したことにより、全体では1,558億円と、前連結会計年度比43.1%増となりました。

(投資開発事業)

売上高は107億円（前連結会計年度比62.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は18億円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

(国内グループ会社事業)

売上高は450億円（前連結会計年度比33.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は15億円（前連結会計年度比78.6%増）となりました。

(新領域事業)

売上高は2億円(前連結会計年度比10.4%増)となり、セグメント損失(営業損失)は8億円(前連結会計年度3億円のセグメント損失)となりました。

(海外事業)

売上高は177億円(前連結会計年度比28.2%増)となり、セグメント損失(営業損失)は40億円(前連結会計年度は11億円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、有価証券が200億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が902億円、現金預金が168億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,094億円増加の6,677億円(19.6%増)となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金が24億円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーが500億円、支払手形・工事未払金等が268億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して896億円増加の3,985億円(29.0%増)となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上255億円などにより、前連結会計年度末と比較して197億円増加の2,691億円(7.9%増)となり、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ39億円減少し、965億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、283億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は193億円の資金増加)となりました。仕入債務の増加により257億円の資金が増加しましたが、売上債権の増加により903億円、未成工事受入金の減少により35億円の資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、244億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は78億円の資金減少)となりました。補助金収入により29億円、投資有価証券の売却及び償還により70億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により225億円、投資有価証券の取得により73億円、子会社株式の取得により21億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは490億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は20億円の資金減少)となりました。配当金の支払により61億円の資金が減少しましたが、社債の発行により50億円、コマーシャルペーパーの発行により500億円の資金が増加したことが主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	36.4%	31.9%	41.7%	44.1%	39.9%
時価ベースの自己資本比率	31.4%	30.4%	38.3%	42.3%	31.2%
債務償還年数	—	—	1.2年	3.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	68.3倍	23.8倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。建設業界におきましては、引き続き堅調な市場環境が予想される一方で、民間企業の業況判断における先行きの不透明感、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念事項を残しております。

連結売上高については、5,200億円（前連結会計年度比1.9%増）、利益につきましては、営業利益307億円（前連結会計年度比11.1%減）、経常利益328億円（前連結会計年度比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益228億円（前連結会計年度比10.9%減）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,700億円（前事業年度比14.4%減）、売上高4,715億円（前事業年度比0.7%増）、営業利益285億円（前事業年度比11.5%減）、経常利益306億円（前事業年度比12.6%減）、当期純利益216億円（前事業年度比11.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、20円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、22円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,597	97,450
受取手形・完成工事未収入金等	※8 135,438	※8 225,685
有価証券	※5 20,029	—
販売用不動産	7,400	※10 9,162
未成工事支出金	※9 12,449	※9 16,719
その他のたな卸資産	1,669	2,029
その他	17,442	15,336
貸倒引当金	△1,071	△1,548
流動資産合計	273,956	364,835
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 17,067	※10 18,953
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※2 4,445	※2 2,807
土地	※4 71,670	※4, ※10 82,199
リース資産(純額)	91	52
建設仮勘定	2,111	※2 5,420
有形固定資産合計	※1 95,386	※1 109,434
無形固定資産		
のれん	658	589
その他	※4 8,284	※2, ※4 7,373
無形固定資産合計	8,942	7,962
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 174,775	※3, ※5 178,643
長期貸付金	※5 489	※5 434
退職給付に係る資産	1,484	1,930
繰延税金資産	488	582
その他	3,051	4,132
貸倒引当金	△262	△234
投資その他の資産合計	180,027	185,489
固定資産合計	284,356	302,886
資産合計	558,312	667,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 88,499	※8 115,318
短期借入金	25,496	29,451
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払法人税等	3,723	9,882
未成工事受入金	29,657	30,059
賞与引当金	7,371	6,596
完成工事補償引当金	4,089	4,390
工事損失引当金	※9 444	※9 3,601
預り金	23,324	26,355
その他	25,116	18,172
流動負債合計	207,723	293,829
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	29,979	27,573
繰延税金負債	17,445	18,424
再評価に係る繰延税金負債	※4 7,272	※4 7,235
役員退職慰労引当金	170	180
役員株式給付引当金	120	172
関係会社整理損失引当金	104	42
退職給付に係る負債	21,872	21,446
資産除去債務	1,089	1,183
その他	3,139	3,441
固定負債合計	101,194	104,699
負債合計	308,917	398,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,681	25,743
利益剰余金	136,336	155,875
自己株式	△9,437	△9,438
株主資本合計	175,582	195,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,969	67,330
繰延ヘッジ損益	△3	28
土地再評価差額金	※4 5,676	※4 5,592
為替換算調整勘定	△658	△955
退職給付に係る調整累計額	△1,249	△1,021
その他の包括利益累計額合計	70,734	70,974
非支配株主持分	3,078	3,035
純資産合計	249,394	269,193
負債純資産合計	558,312	667,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	414,177	494,826
投資開発事業等売上高	14,848	15,610
売上高合計	429,026	510,436
売上原価		
完成工事原価	※1 358,408	※1 431,931
投資開発事業等売上原価	※2 10,276	※2 11,395
売上原価合計	368,684	443,327
売上総利益		
完成工事総利益	55,769	62,895
投資開発事業等総利益	4,572	4,214
売上総利益合計	60,341	67,109
販売費及び一般管理費	※3, ※4 29,878	※3, ※4 32,591
営業利益	30,463	34,518
営業外収益		
受取利息	318	171
受取配当金	2,755	3,126
保険配当金	240	238
その他	334	493
営業外収益合計	3,649	4,030
営業外費用		
支払利息	823	779
支払手数料	109	172
その他	142	104
営業外費用合計	1,075	1,055
経常利益	33,037	37,493
特別利益		
固定資産売却益	※5 24	※5 25
投資有価証券売却益	2,991	3,060
その他	268	38
特別利益合計	3,284	3,124
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 452	※6 503
減損損失	—	※7 1,658
その他	35	114
特別損失合計	488	2,276
税金等調整前当期純利益	35,834	38,341
法人税、住民税及び事業税	4,985	11,762
法人税等調整額	5,302	784
法人税等合計	10,288	12,546
当期純利益	25,545	25,794
非支配株主に帰属する当期純利益	90	199
親会社株主に帰属する当期純利益	25,455	25,595

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,545	25,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,456	360
繰延ヘッジ損益	△5	31
為替換算調整勘定	△53	△348
退職給付に係る調整額	708	227
その他の包括利益合計	4,106	272
包括利益	29,652	26,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,498	25,881
非支配株主に係る包括利益	154	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,682	116,816	△8,233	157,267
当期変動額					
剰余金の配当			△4,612		△4,612
親会社株主に帰属する当期純利益			25,455		25,455
自己株式の処分		△1,321		1,326	4
自己株式の取得				△2,530	△2,530
自己株式処分差損の振替		1,321	△1,321		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	19,520	△1,204	18,315
当期末残高	23,001	25,681	136,336	△9,437	175,582

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,513	1	5,676	△542	△1,957	66,691	2,937	226,895
当期変動額								
剰余金の配当								△4,612
親会社株主に帰属する当期純利益								25,455
自己株式の処分								4
自己株式の取得								△2,530
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								△0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,455	△5	—	△116	708	4,042	140	4,183
当期変動額合計	3,455	△5	—	△116	708	4,042	140	22,499
当期末残高	66,969	△3	5,676	△658	△1,249	70,734	3,078	249,394

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,681	136,336	△9,437	175,582
当期変動額					
剰余金の配当			△6,140		△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益			25,595		25,595
自己株式の処分				5	5
自己株式の取得				△5	△5
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64			64
連結子会社の増資による持分の増減		△2			△2
土地再評価差額金の取崩			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	19,538	△0	19,600
当期末残高	23,001	25,743	155,875	△9,438	195,182

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,969	△3	5,676	△658	△1,249	70,734	3,078	249,394
当期変動額								
剰余金の配当								△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益								25,595
自己株式の処分								5
自己株式の取得								△5
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								64
連結子会社の増資による持分の増減								△2
土地再評価差額金の取崩								84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	31	△84	△296	227	240	△42	197
当期変動額合計	361	31	△84	△296	227	240	△42	19,798
当期末残高	67,330	28	5,592	△955	△1,021	70,974	3,035	269,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,834	38,341
減価償却費	1,840	2,178
減損損失	—	1,658
のれん償却額	34	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	369	△212
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△222	△296
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,221	2,467
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	12
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,983	△3,059
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△25
固定資産廃棄損	452	503
受取利息及び受取配当金	△3,074	△3,298
支払利息	823	779
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,266	△90,392
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,437	617
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,597	160
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,783	1,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,804	25,753
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,035	△3,577
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,094	934
その他	△206	183
小計	21,943	△25,288
利息及び配当金の受取額	3,078	3,304
利息の支払額	△810	△775
法人税等の支払額	△4,879	△5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,331	△28,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△886
定期預金の払戻による収入	220	63
有価証券の売却及び償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△6,790	△22,588
有形固定資産の売却による収入	38	25
無形固定資産の取得による支出	△1,888	△883
補助金の受入による収入	1,905	2,911
投資有価証券の取得による支出	△5,051	△7,326
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,979	7,052
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	66	61
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,771	※2 △2,141
その他	△185	△564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,812	△24,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	1,520
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	5,220	4,890
長期借入金の返済による支出	△10,140	△6,161
社債の発行による収入	10,000	5,000
配当金の支払額	△4,612	△6,140
非支配株主への配当金の支払額	△14	△3
自己株式の取得による支出	△2,530	△5
その他	△56	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	49,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,539	△3,962
現金及び現金同等物の期首残高	90,986	100,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 100,526	※1 96,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(2018年6月29日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度より、佐藤工業株式会社の全株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,846百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が164百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が104百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,577百万円が減少しております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」△326百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△140百万円及び「その他」△185百万円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるB I P信託が168百万円及び346,966株、E S O P信託が50百万円及び104,000株であり、当連結会計年度末におけるB I P信託が163百万円及び336,210株、E S O P信託が50百万円及び104,000株であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,141百万円	38,379百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物・構築物	33百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,872百万円	1,989百万円
建設仮勘定	－百万円	915百万円
無形固定資産	－百万円	6百万円
計	1,905百万円	2,911百万円

※3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	288百万円	310百万円
投資有価証券(その他)	1,493百万円	3,001百万円

※4 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末共に再評価後の帳簿価額を上回っております。

※5 担保に供している資産

（1）下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保（担保予約）に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	549百万円	484百万円
長期貸付金	364百万円	310百万円
計	913百万円	795百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	17,251百万円	15,578百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	29百万円	－百万円
投資有価証券	64百万円	64百万円
計	94百万円	64百万円

6 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
さくらの里メガパワー(同)	235百万円	219百万円

7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

※8 期末日満期手形等の会計処理については、交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	0 百万円	334百万円
電子記録債権	13 百万円	5百万円
支払手形	285 百万円	30百万円
電子記録債務	－ 百万円	0百万円

※9 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	309百万円	906百万円

※10 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

従来、固定資産として保有していた物件の一部(「建物」310百万円、「土地」1,720百万円)について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えています。

また、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産(「建物・構築物」179百万円、「土地」200百万円)へ振り替えています。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	427百万円	3,544百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	－百万円	16百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	11,075百万円	11,538百万円
賞与引当金繰入額	4,452百万円	4,489百万円
退職給付費用	1,057百万円	860百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円	497百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,421百万円	1,679百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	0百万円	－百万円
土地	8百万円	－百万円
その他	15百万円	25百万円
計	24百万円	25百万円

※6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	0百万円	52百万円
その他	0百万円	2百万円
解体撤去費用	452百万円	448百万円
計	452百万円	503百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (全社)	無形固定資産（建設仮勘定）	-	1,503百万円
事業用資産 (ホテル事業)	建物・構築物他	山口県大島郡 (東和観光開発)	154百万円

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

当社につきまして、業務基幹システムの開発を進めておりましたが、当該システムの開発中断に伴い、無形固定資産に計上されていた建設仮勘定の帳簿価額を減損損失（1,503百万円）として特別損失に計上しております。

当社の100%子会社である東和観光開発株式会社につきまして、収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物で119百万円、その他資産で34百万円であります。

（回収可能価額の算出方法）

回収可能価額は、主として使用価値であります。

当社につきまして、基幹業務システムの開発中断により当該資産の使用開始時期が見通せなくなった為、使用価値は零として算出しております。

当社の100%子会社である東和観光開発株式会社につきましては、使用価値は継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを6.0%で現在価値に割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	80,597百万円	97,450百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円	△886百万円
有価証券(譲渡性預金)	20,000百万円	－百万円
現金及び現金同等物	100,526百万円	96,564百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,976 百万円
固定資産	2,345 百万円
のれん	100 百万円
流動負債	△7,686 百万円
固定負債	△296 百万円
株式の取得価額	3,438 百万円
現金及び現金同等物	△1,296 百万円
差引：取得による支出	2,141 百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、佐藤工業株式会社（本社：福島県福島市泉字清水内1、代表取締役：佐藤勝也）の株式を取得し、両者の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を行うことについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 佐藤工業株式会社

事業の内容 総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

佐藤工業株式会社は福島エリアにおける地元大手の総合建設業であり、長年の歴史を有し施工実績の豊富な企業であります。

本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、東北エリアの強固な事業基盤の確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2018年12月14日及び2019年1月25日（株式取得日）

2018年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,438百万円
取得原価		3,438百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デュー・デリジェンス費用及び取引仲介手数料等 278百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

100百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,976百万円
固定資産	2,345百万円
資産合計	11,321百万円
流動負債	7,686百万円
固定負債	296百万円
負債合計	7,983百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 戸田ビルパートナーズ株式会社 (当社の連結子会社)
事業の内容 不動産業、ビル管理業、建設業、保険代理業

(2) 企業結合日

2019年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社における同社株式の非支配株主からの追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的として、非支配株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金 (未払金)	170百万円
取得原価		170百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

64百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、戦略事業推進室及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び海外事業部については、それぞれ国内建築事業、国内土木事業及び海外事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

また、戦略事業推進室については、投資開発事業、国内グループ会社事業及び新領域事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

当社グループは、当連結会計年度より今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかった「新領域」と「海外」を、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

- 国内建築 : 当社が行う国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内土木 : 当社が行う国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 投資開発 : 当社グループが行う不動産の自主開発、売買、賃貸等に関する事業
- 国内グループ会社 : 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業
- 新領域 : 当社グループが行う発電・売電事業、農業6次産業化等
- 海外 : 当社グループが行う海外における建築事業、土木事業、不動産事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外			
売上高									
外部顧客への売上高	279,971	109,263	5,637	20,092	192	13,867	429,026	—	429,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	79	993	13,778	—	—	16,235	△16,235	—
計	281,356	109,343	6,631	33,870	192	13,867	445,261	△16,235	429,026
セグメント利益又は損 失(△)	17,874	11,784	1,580	883	△337	△1,175	30,610	△147	30,463
その他の項目									
減価償却費	672	193	628	144	43	157	1,840	—	1,840

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△147百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外			
売上高									
外部顧客への売上高	355,045	98,993	9,786	28,615	212	17,782	510,436	—	510,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,113	1,323	974	16,469	—	—	23,880	△23,880	—
計	360,158	100,316	10,761	45,085	212	17,782	534,316	△23,880	510,436
セグメント利益又は損 失(△)	25,457	11,210	1,871	1,578	△883	△4,025	35,209	△690	34,518
その他の項目									
減価償却費	756	194	795	176	36	219	2,178	—	2,178

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△690百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内グループ会社	新領域	海外		
減損損失	—	—	—	154	—	—	1,503	1,658

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内グループ会社	新領域	海外		
当期償却額	—	—	34	—	—	—	—	34
当期末残高	—	—	658	—	—	—	—	658

(注)前連結会計年度において、投資開発事業の収益性強化を目的として㈱日新ライフの株式を取得し、連結子会社としたことにより、投資開発セグメントにおいて、のれん693百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内グループ会社	新領域	海外		
当期償却額	—	—	69	100	—	—	—	169
当期末残高	—	—	589	—	—	—	—	589

(注)当連結会計年度において、国内グループ会社事業の収益性強化を目的として佐藤工業㈱株式を取得し、連結子会社としたことにより、国内グループ会社セグメントにおいて、のれん100百万円を計上しております。なお、こののれんは重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	803円43銭	868円13銭
1株当たり当期純利益金額	82円71銭	83円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,455	25,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,455	25,595
普通株式の期中平均株式数(株)	307,744,702	306,582,822

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度452,748株、当連結会計年度444,993株)。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,394	269,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,078	3,035
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,078)	(3,035)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,316	266,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	306,581,817	306,586,111

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度450,966株、当連結会計年度440,210株)。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,782	78,048
受取手形	1,181	4,592
電子記録債権	1,093	231
完成工事未収入金	127,014	208,060
有価証券	20,029	—
販売用不動産	6,570	8,270
未成工事支出金	11,231	13,994
不動産事業支出金	665	1,121
材料貯蔵品	669	516
未収入金	1,501	977
立替金	10,518	11,353
その他	1,498	1,579
貸倒引当金	△1,151	△1,653
流動資産合計	247,605	327,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,194	36,313
減価償却累計額	△22,282	△22,726
建物(純額)	11,911	13,587
構築物	1,618	1,677
減価償却累計額	△1,303	△1,344
構築物(純額)	315	333
機械及び装置	6,708	6,282
減価償却累計額	△6,428	△6,098
機械及び装置(純額)	280	183
車両運搬具	92	101
減価償却累計額	△92	△88
車両運搬具(純額)	0	12
工具器具・備品	1,710	2,268
減価償却累計額	△1,425	△1,560
工具器具・備品(純額)	284	707
土地	64,900	75,255
リース資産	297	284
減価償却累計額	△217	△232
リース資産(純額)	79	52
建設仮勘定	635	4,368
有形固定資産合計	78,408	94,500
無形固定資産		
借地権	5,075	5,124
ソフトウェア	1,302	1,425
その他	1,894	822
無形固定資産合計	8,273	7,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	167,791	170,262
関係会社株式	12,651	18,783
その他の関係会社有価証券	1,493	3,001
出資金	1	1
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	3	6
関係会社長期貸付金	480	420
破産更生債権等	6	0
長期前払費用	87	232
長期営業外未収入金	0	0
前払年金費用	2,368	2,652
その他	2,306	2,824
貸倒引当金	△262	△234
投資その他の資産合計	186,932	197,955
固定資産合計	273,613	299,827
資産合計	521,218	626,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,227	2,449
電子記録債務	17,259	23,814
工事未払金	63,839	83,644
短期借入金	21,631	23,586
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
リース債務	38	21
未払金	4,621	2,215
未払法人税等	3,488	9,289
未成工事受入金	27,708	26,124
預り金	21,534	24,184
賞与引当金	7,058	6,105
完成工事補償引当金	4,001	4,288
工事損失引当金	418	3,526
従業員預り金	7,787	8,713
その他	8,774	5,709
流動負債合計	190,389	273,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	29,879	27,573
リース債務	37	27
繰延税金負債	17,252	18,227
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,235
退職給付引当金	20,117	19,917
役員退職慰労引当金	122	124
役員株式給付引当金	120	172
関係会社事業損失引当金	58	163
資産除去債務	148	236
その他	2,310	2,400
固定負債合計	97,320	101,078
負債合計	287,709	374,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	35,000	50,000
別途積立金	56,774	56,774
繰越利益剰余金	24,247	27,596
利益剰余金合計	121,772	140,121
自己株式	△9,437	△9,438
株主資本合計	160,909	179,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,926	67,289
繰延ヘッジ損益	△3	29
土地再評価差額金	5,676	5,592
評価・換算差額等合計	72,599	72,912
純資産合計	233,508	252,170
負債純資産合計	521,218	626,920

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	392,249	458,657
投資開発事業等売上高	8,075	9,427
売上高合計	400,325	468,084
売上原価		
完成工事原価	338,590	399,925
投資開発事業等売上原価	5,891	6,951
売上原価合計	344,481	406,876
売上総利益		
完成工事総利益	53,659	58,731
投資開発事業等総利益	2,184	2,476
売上総利益合計	55,843	61,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365	420
役員株式給付引当金繰入額	61	57
従業員給料手当	9,633	10,089
賞与引当金繰入額	4,338	4,367
役員退職慰労引当金繰入額	46	50
退職給付費用	1,002	807
法定福利費	1,444	1,503
福利厚生費	629	755
修繕維持費	245	225
事務用品費	1,593	1,891
通信交通費	1,035	1,062
動力用水光熱費	108	109
調査研究費	899	1,211
広告宣伝費	167	248
貸倒引当金繰入額	△4	499
交際費	622	615
寄付金	72	85
地代家賃	1,071	1,401
減価償却費	238	242
租税公課	1,428	1,655
保険料	35	29
雑費	1,842	1,663
販売費及び一般管理費合計	26,879	28,992
営業利益	28,963	32,215

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27	23
有価証券利息	1	0
受取配当金	2,780	3,106
保険配当金	240	238
雑収入	309	451
営業外収益合計	3,360	3,820
営業外費用		
支払利息	741	667
社債利息	65	88
支払手数料	109	171
雑支出	131	78
営業外費用合計	1,048	1,006
経常利益	31,275	35,029
特別利益		
固定資産売却益	12	25
投資有価証券売却益	2,991	3,060
その他	233	59
特別利益合計	3,237	3,146
特別損失		
固定資産廃棄損	452	503
減損損失	—	1,503
関係会社株式評価損	—	82
関係会社事業損失引当金繰入額	—	157
その他	34	111
特別損失合計	486	2,358
税引前当期純利益	34,026	35,817
法人税、住民税及び事業税	4,230	10,571
法人税等調整額	5,372	841
法人税等合計	9,602	11,412
当期純利益	24,424	24,405

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	15,000	36,774	45,757	103,282
当期変動額									
別途積立金の積立							20,000	△20,000	
建設積立金の積立						20,000		△20,000	—
剰余金の配当								△4,612	△4,612
当期純利益								24,424	24,424
自己株式の処分			△1,321	△1,321					
自己株式の取得									
自己株式処分差損の 振替			1,321	1,321				△1,321	△1,321
土地再評価差額金の 取崩									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,000	20,000	△21,510	18,489
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	35,000	56,774	24,247	121,772

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,233	143,624	63,480	△0	5,676	69,156	212,780
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△4,612					△4,612
当期純利益		24,424					24,424
自己株式の処分	1,326	4					4
自己株式の取得	△2,530	△2,530					△2,530
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,445	△3	—	3,442	3,442
当期変動額合計	△1,204	17,285	3,445	△3	—	3,442	20,727
当期末残高	△9,437	160,909	66,926	△3	5,676	72,599	233,508

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	35,000	56,774	24,247	121,772
当期変動額									
別途積立金の積立									—
建設積立金の積立						15,000		△15,000	—
剰余金の配当								△6,140	△6,140
当期純利益								24,405	24,405
自己株式の処分									
自己株式の取得									
自己株式処分差損の 振替									
土地再評価差額金の 取崩								84	84
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	—	3,348	18,348
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	56,774	27,596	140,121

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,437	160,909	66,926	△3	5,676	72,599	233,508
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△6,140					△6,140
当期純利益		24,405					24,405
自己株式の処分	5	5					5
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		84					84
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			363	33	△84	312	312
当期変動額合計	△0	18,348	363	33	△84	312	18,661
当期末残高	△9,438	179,257	67,289	29	5,592	72,912	252,170

5. その他

(1) 役員の変動 (2019年6月27日付予定)

新任監査役候補者

監査役 百井俊次 (現 EY新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)

(注) 百井俊次氏は社外監査役の候補者です。

退任予定監査役

監査役 神谷和彦

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	2019.2.8修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	181,696	203,046	241,000	37,953	18.7	429,026	507,000	510,436	81,410	19.0	520,000	9,563	1.9
国内建設事業	166,535	183,331	214,000	30,668	16.7	389,235	450,000	454,039	64,803	16.6	457,500	3,460	0.8
建築	120,236	141,022	164,000	22,977	16.3	279,971	349,000	355,045	75,073	26.8	340,000	△15,045	△4.2
土木	46,299	42,308	50,000	7,691	18.2	109,263	101,000	98,993	△10,269	△9.4	117,500	18,506	18.7
投資開発事業	2,862	2,627	3,200	572	21.8	5,637	9,900	9,786	4,148	73.6	8,800	△986	△10.1
国内グループ会社	6,881	9,016	13,350	4,333	48.1	20,092	28,700	28,615	8,523	42.4	32,600	3,984	13.9
新領域事業	56	66	50	△16	△24.5	192	150	212	19	10.4	150	△62	△29.3
海外事業	5,360	8,005	10,400	2,394	29.9	13,867	18,250	17,782	3,914	28.2	20,950	3,167	17.8

売上総利益	25,937	25,213	28,800	3,586	14.2	60,341	63,400	67,109	6,768	11.2	66,200	△909	△1.4
利益率	12.3%	12.4%	12.0%			14.1%	12.5%	13.1%			12.7%		
販売費及び一般管理費	13,635	14,908	17,000	2,091	14.0	29,878	33,000	32,591	2,712	9.1	35,500	2,908	8.9
営業損益	12,301	10,304	11,800	1,495	14.5	30,463	30,400	34,518	4,055	13.3	30,700	△3,818	△11.1
営業外収支	1,262	1,558	1,000	△558	△35.8	2,574	2,800	2,975	400	15.6	2,100	△875	△29.4
経常損益	13,563	11,862	12,800	937	7.9	33,037	33,200	37,493	4,456	13.5	32,800	△4,693	△12.5
特別損益	1,463	571	500	△71	△12.5	2,796	1,300	847	△1,948	△69.7	1,000	152	18.0
税引前損益	15,027	12,434	13,300	865	7.0	35,834	34,500	38,341	2,507	7.0	33,800	△4,541	△11.8
法人税等	4,778	4,028	4,300	271	6.7	10,288	11,500	12,546	2,258	22.0	11,000	△1,546	△12.3
当期(四半期)純損益	10,249	8,405	9,000	594	7.1	25,545	23,000	25,794	249	1.0	22,800	△2,994	△11.6
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	-	143	-	△143	-	90	-	199	108	120.0	-	△199	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	10,248	8,262	9,000	737	8.9	25,455	23,000	25,595	140	0.6	22,800	△2,795	△10.9

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	2019.2.8修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	201,090	272,855	205,000	△67,855	△24.9	449,522	514,400	549,233	99,711	22.2	470,000	△79,233	△14.4
建設事業	198,193	270,428	202,500	△67,928	△25.1	441,447	505,000	539,806	98,359	22.3	462,000	△77,806	△14.4
国内建築	156,513	179,095	153,000	△26,095	△14.6	325,900	360,000	381,711	55,811	17.1	340,000	△41,711	△10.9
国内土木	40,611	89,437	46,000	△43,437	△48.6	108,933	143,000	155,877	46,943	43.1	115,000	△40,877	△26.2
海外	1,068	1,896	3,500	1,603	84.6	6,613	2,000	2,217	△4,395	△66.5	7,000	4,782	215.6
投資開発事業等	2,896	2,426	2,500	73	3.0	8,075	9,400	9,427	1,352	16.7	8,000	△1,427	△15.1
売上高	170,582	187,345	219,500	32,154	17.2	400,325	464,500	468,084	67,759	16.9	471,500	3,415	0.7
建設事業	167,686	184,919	217,000	32,080	17.3	392,249	455,100	458,657	66,407	16.9	463,500	4,842	1.1
国内建築	120,237	141,030	164,000	22,969	16.3	279,982	349,000	355,064	75,081	26.8	340,000	△15,064	△4.2
国内土木	46,298	42,400	50,000	7,599	17.9	109,328	101,000	99,042	△10,286	△9.4	117,500	18,457	18.6
海外	1,149	1,488	3,000	1,511	101.5	2,938	5,100	4,550	1,612	54.9	6,000	1,449	31.8
投資開発事業等	2,896	2,426	2,500	73	3.0	8,075	9,400	9,427	1,352	16.7	8,000	△1,427	△15.1
売上総利益	24,208	22,812	25,900	3,087	13.5	55,843	58,100	61,208	5,364	9.6	60,000	△1,208	△2.0
利益率	14.2%	12.2%	11.8%			13.9%	12.5%	13.1%			12.7%		
建設事業	23,073	21,875	25,100	3,224	14.7	53,659	55,850	58,731	5,072	9.5	56,400	△2,331	△4.0
国内建築	15,932	15,936	18,500	2,563	16.1	35,924	41,800	44,412	8,488	23.6	39,000	△5,412	△12.2
国内土木	7,216	6,428	6,400	△28	△0.5	18,046	15,000	17,521	△524	△2.9	17,000	△521	△3.0
海外	△74	△490	200	690	-	△310	△950	△3,202	△2,891	-	400	3,602	-
投資開発事業等	1,134	937	800	△137	△14.7	2,184	2,250	2,476	292	13.4	3,600	1,123	45.4
販売費及び一般管理費	12,269	13,411	15,000	1,588	11.8	26,879	29,400	28,992	2,112	7.9	31,500	2,507	8.6
営業損益	11,939	9,401	10,900	1,498	15.9	28,963	28,700	32,215	3,251	11.2	28,500	△3,715	△11.5
営業外収支	1,163	1,476	1,000	△476	△32.3	2,312	2,700	2,814	502	21.7	2,100	△714	△25.4
経常損益	13,102	10,877	11,900	1,022	9.4	31,275	31,400	35,029	3,753	12.0	30,600	△4,429	△12.6
特別損益	1,462	572	500	△72	△12.6	2,750	1,300	788	△1,962	△71.4	1,000	211	26.9
税引前損益	14,565	11,449	12,400	950	8.3	34,026	32,700	35,817	1,790	5.3	31,600	△4,217	△11.8
法人税等	4,545	3,640	3,900	260	7.1	9,602	10,400	11,412	1,809	18.8	10,000	△1,412	△12.4
当期純損益	10,020	7,809	8,500	690	8.8	24,424	22,300	24,405	△18	△0.1	21,600	△2,805	△11.5
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	22.0	2.0	10.0

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	国内建設事業	建 官 公 庁	27,774	6.2	48,593	8.8	20,819	75.0
		築 民 間	298,125	66.3	333,117	60.7	34,991	11.7
		計	325,900	72.5	381,711	69.5	55,811	17.1
	土木	官 公 庁	88,396	19.7	127,276	23.2	38,880	44.0
		民 間	20,537	4.6	28,601	5.2	8,063	39.3
		計	108,933	24.2	155,877	28.4	46,943	43.1
	合 計	官 公 庁	116,170	25.8	175,869	32.0	59,699	51.4
民 間		318,663	70.9	361,718	65.9	43,055	13.5	
計	434,833	96.7	537,588	97.9	102,754	23.6		
海 外 事 業	6,613	1.5	2,217	0.4	△ 4,395	△ 66.5		
計	441,447	98.2	539,806	98.3	98,359	22.3		
投 資 開 発 事 業	5,669	1.3	9,378	1.7	3,708	65.4		
新 領 域 事 業	2,406	0.5	49	0.0	△ 2,356	△ 97.9		
合 計	449,522	100.0	549,233	100.0	99,711	22.2		

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	国内建設事業	建 官 公 庁	37,576	9.4	32,300	6.9	△ 5,275	△ 14.0
		築 民 間	242,406	60.6	322,763	69.0	80,356	33.1
		計	279,982	69.9	355,064	75.9	75,081	26.8
	土木	官 公 庁	93,852	23.4	80,410	17.2	△ 13,441	△ 14.3
		民 間	15,476	3.9	18,632	4.0	3,155	20.4
		計	109,328	27.3	99,042	21.2	△ 10,286	△ 9.4
	合 計	官 公 庁	131,428	32.8	112,711	24.1	△ 18,717	△ 14.2
民 間		257,883	64.4	341,395	72.9	83,512	32.4	
計	389,311	97.2	454,106	97.0	64,795	16.6		
海 外 事 業	2,938	0.7	4,550	1.0	1,612	54.9		
計	392,249	98.0	458,657	98.0	66,407	16.9		
投 資 開 発 事 業	5,669	1.4	9,378	2.0	3,708	65.4		
新 領 域 事 業	2,406	0.6	49	0.0	△ 2,356	△ 97.9		
合 計	400,325	100.0	468,084	100.0	67,759	16.9		

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度末 2018年3月31日現在		当事業年度末 2019年3月31日現在		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	国内建設事業	建 官 公 庁	41,531	6.3	45,347	6.1	3,816	9.2
		築 民 間	427,822	64.7	450,653	60.7	22,830	5.3
		計	469,353	71.0	496,000	66.8	26,647	5.7
	土木	官 公 庁	157,056	23.8	208,764	28.1	51,707	32.9
		民 間	25,362	3.8	30,489	4.1	5,127	20.2
		計	182,418	27.6	239,253	32.2	56,835	31.2
	合 計	官 公 庁	198,587	30.0	254,111	34.2	55,524	28.0
民 間		453,184	68.6	481,142	64.8	27,958	6.2	
計	651,772	98.6	735,254	99.1	83,482	12.8		
海 外 事 業	9,261	1.4	6,928	0.9	△ 2,333	△ 25.2		
計	661,034	100.0	742,183	100.0	81,149	12.3		
投 資 開 発 事 業	—	—	—	—	—	—		
新 領 域 事 業	—	—	—	—	—	—		
合 計	661,034	100.0	742,183	100.0	81,149	12.3		

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
(学) 東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（増築）
瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合	瀬谷駅南口第1地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築
(学) 文教大学学園	文教大学東京あだちキャンパス建築計画
(公社) 宮崎市郡医師会	宮崎市郡医師会病院等移転新築工事
NTTファイナンス（株）	(仮称) 千葉物流センターE棟新築工事
首都高速道路（株）	(修) (仮称) 神奈川局新社屋建築工事
東京都財務局	城北中央公園調節池（一期）工事その2
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央新幹線、上小山田非常口
合同会社OR山口美祢ソーラー発電所	OR山口美祢ソーラー発電所工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
国家公務員共済組合連合会	虎の門病院整備事業
RW原木3特定目的会社	(仮称) ESR市川ディストリビューションセンター新築工事
新日鉄興和不動産（株）	(仮称) 日鐵日本橋ビル建替計画新築工事
(学) 東京音楽大学	東京音楽大学新キャンパス新築工事
(株) パイロットコーポレーション、 阪神阪急不動産（株） 他	京橋2-6計画設計業務・新築工事・監理業務
(学) 桜美林学園	(仮称) 桜美林大学百人町キャンパス計画
東日本高速道路（株）	北海道横断自動車道 第二天神トンネル工事
国土交通省中国地方整備局	長門俵山道路大寧寺第1トンネル工事
岩手県釜石市	釜石市北ブロック復興整備事業
埼玉県	中川流域下水道終末処理場第2沈砂池ポンプ棟築造土木工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
三菱地所（株）	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
(一社) 成田国際医療都市機構	(仮称) 国際医療福祉大学成田病院新築工事
(株) 永坂産業	(仮称) 京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
渋谷駅桜丘口地区再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
(株) 村田製作所	株式会社村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事
高島屋南市街地再開発組合	高島屋南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道田尻工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
(独) 都市再生機構	H25年度山田地区整地工事（次期整備工事）